

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 荒池 和史 (TEL) 03-6328-2880
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,173	18.2	180	△26.8	180	△25.4	101	△36.6
2021年9月期第2四半期	992	—	246	—	241	—	160	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 101百万円(△35.9%) 2021年9月期第2四半期 158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	41.00	40.48
2021年9月期第2四半期	72.43	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第2四半期における四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年9月期第2四半期連結累計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,902	904	47.5
2021年9月期	1,500	797	53.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 904百万円 2021年9月期 797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	20.3	350	15.3	350	22.2	237	15.0	94.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期2Q	2,512,800株	2021年9月期	2,448,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	24株	2021年9月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期2Q	2,483,183株	2021年9月期2Q	2,218,000株

(注) 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、新たな変異株による感染再拡大や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されるなどの国際情勢不安のほか物価高や円安への懸念もあり、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安全・安心を守る施策として、始業前の全従業員への非接触型検温測定の義務付け、二酸化炭素濃度測定器及びサーキュレーター導入による換気と密の回避、全社的なテレワークの推奨と体制構築等の対策について、2020年よりグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は他業種との比較において軽微であり、現時点の経済活動状況を前提とした場合に、当社グループが業績面において受ける影響は限定的と考えております。中長期的には社会がWithコロナ時代に適合していく過程の中で、変化した生活者の意識や消費行動を捕捉していく必要性から、当社グループが提供するマーケティングサービスの需要が継続して発生していくものと予想しております。

このような状況の中、当第2四半期は受注体制とサービス提供体制の拡充、並びに新たなマーケティングサービスの拡充に向けた先行投資に注力いたしました。カスタマーサクセス拠点として横浜オフィスを新たに設置し、クライアント企業の商品やサービスを利用されているお客様を専任スタッフがきめ細かくサポートする体制を構築しました。沖縄なはマーケティングラボにおいては、データ処理やコールセンターのサービス提供体制を拡充するための増床移転等、さらなる受注体制の基盤整備に取り組みました。

営業活動強化の取り組みといたしましては、マーケティングコンサルタント職を中心に積極的な採用活動を実施し、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力いたしました。

サービス強化の取り組みといたしましては、優良なコンテンツを制作し顧客企業やブランドの効果的な訴求を支援するコンテンツマーケティングサービスと、AIを活用して顧客企業が保有するデータを分析し、顧客の事業を支援するサービスを新たに当社グループに取り込みました。

これらの施策により、取引社数が増加し顧客単価も上昇したことで売上高は増加したものの、投資に係る費用が一時的に増加したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,173,538千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益180,078千円（同26.8%減）、経常利益180,010千円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,816千円（同36.6%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、1,902,925千円となり、前連結会計年度末に比べ402,411千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加163,463千円、新拠点開設と移転に伴う有形固定資産の増加11,753千円、事業譲受と子会社株式取得等に伴うのれんの増加505,290千円、繰延税金資産の増加25,129千円があったものの、現金及び預金の減少306,250千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、998,236千円となり、前連結会計年度末に比べ294,741千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少61,160千円、前受金の減少37,731千円があったものの、買掛金の増加38,430千円、短期借入金の増加300,000千円、未払法人税等の増加30,603千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、904,689千円となり、前連結会計年度末に比べ107,669千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションの行使により、資本金が2,988千円、資本剰余金が2,924千円増加するとともに、親

会社株主に帰属する四半期純利益101,816千円の計上による利益剰余金の増加があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336,250千円減少し、589,300千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,436千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額154,147千円、法人税等の支払61,012千円があったものの、税金等調整前四半期純利益178,945千円、仕入債務の増加額35,281千円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは581,879千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入30,000千円、事業譲受に伴う支出59,176千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出479,961千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは244,193千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61,160千円があったものの、短期借入金の借入による収入300,000千円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,551	619,300
受取手形及び売掛金	228,181	396,648
仕掛品	44,648	45,508
貯蔵品	6,795	6,709
その他	48,789	49,315
貸倒引当金	△59	△149
流動資産合計	1,253,906	1,117,332
固定資産		
有形固定資産	21,525	33,278
無形固定資産		
のれん	130,035	635,326
ソフトウェア	9,868	7,915
無形固定資産合計	139,904	643,241
投資その他の資産	85,176	109,072
固定資産合計	246,607	785,592
資産合計	1,500,514	1,902,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,242	88,673
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	111,720	89,540
前受金	88,905	51,174
未払法人税等	61,012	91,616
賞与引当金	—	27,908
パネルポイント引当金	69,522	77,556
その他	152,610	138,763
流動負債合計	534,013	865,232
固定負債		
長期借入金	167,292	128,312
リース債務	2,188	1,685
資産除去債務	—	3,005
固定負債合計	169,480	133,003
負債合計	703,494	998,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,680	83,668
資本剰余金	281,150	284,074
利益剰余金	435,189	537,006
自己株式	—	△59
株主資本合計	797,019	904,689
純資産合計	797,019	904,689
負債純資産合計	1,500,514	1,902,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	992,955	1,173,538
売上原価	475,964	608,581
売上総利益	516,991	564,956
販売費及び一般管理費	270,857	384,878
営業利益	246,134	180,078
営業外収益		
受取利息	2	3
補助金収入	1,753	800
その他	60	95
営業外収益合計	1,815	898
営業外費用		
支払利息	1,047	670
支払保証料	264	297
上場関連費用	5,391	—
営業外費用合計	6,703	967
経常利益	241,246	180,010
特別利益		
子会社清算益	2,480	—
特別利益合計	2,480	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,064
特別損失合計	—	1,064
税金等調整前四半期純利益	243,727	178,945
法人税、住民税及び事業税	93,119	80,849
法人税等調整額	△10,046	△3,720
法人税等合計	83,073	77,129
四半期純利益	160,654	101,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,654	101,816

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	160,654	101,816
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,751	—
その他の包括利益合計	△1,751	—
四半期包括利益	158,903	101,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,903	101,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,727	178,945
減価償却費	4,103	4,160
のれん償却額	8,483	17,519
固定資産除却損	—	1,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,215	8,033
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	1,047	670
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,564	△154,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,043	△774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,473	1,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,687	35,281
子会社清算損益 (△は益)	△2,480	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,397	△29,069
小計	123,137	63,115
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△1,047	△670
法人税等の支払額	△47,958	△61,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,133	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	—	△12,018
無形固定資産の取得による支出	△270	—
出資金の回収による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	—	△722
子会社の清算による収入	10,213	—
事業譲受による支出	—	△59,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△479,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,043	△581,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△64,865	△61,160
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,912
自己株式の取得による支出	—	△59
その他	△455	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,320	244,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,744	△336,250
現金及び現金同等物の期首残高	476,458	925,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,202	589,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「ポイント引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第1四半期連結会計期間より「パネルポイント引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(子会社株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社Zero

事業内容 AI アルゴリズムの設計・実装及びソリューション提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンとし、クライアント企業のマーケティング支援をしております。

この度、子会社化した株式会社 Zero は、「人文科学と自然科学の交差点に立ち、人間社会を技術によってより便利で豊かにしていく」というビジョンを掲げ、数多くの顧客企業に AI アルゴリズムの設計・実装及びソリューションの提供を行っております。

同社のグループ化により、クライアント企業のマーケティング活動や DX 化における AI 活用を推進し、データ分析における効率化や予測精度を高めることが可能になります。これにより顧客の事業を成功させる生活者起点のマーケティング支援会社としてのポジションを確立する体制が整うこととなり、グループ全体の企業価値向上と両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

- (3) 企業結合日
2022年1月20日（みなし取得日2022年1月31日）
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年2月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	604,596千円
取得原価		604,596千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	28,765千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
484,102千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,868千円
固定資産	939 〃
資産合計	139,808千円
流動負債	19,314千円
負債合計	19,314千円

(事業の譲受)

1. 事業譲受の概要

- (1) 譲り受けた相手会社の名称及びその事業内容
名称 株式会社ダリコーポレーション
事業内容 コンテンツマーケティング事業
- (2) 事業譲受を行った主な理由
マーケティング支援事業の更なる拡大と収益向上を目的としております。
- (3) 事業の譲受日
2022年1月1日
- (4) 事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
2022年1月1日から2022年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得原価は55,290千円であり、現金を対価としております。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用 3,886千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
38,707千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
固定資産20,469千円
資産合計20,469千円